



金太郎生誕の地 おやま

平成 27 年度 施策評価結果

(評価対象年度：平成 26 年度)

平成 27 年 12 月

小 山 町

も く じ

1 行政評価の概要

(1) 目的	1
(2) 行政評価の仕組み	1
(3) 行政評価の構成	1
(4) 評価の方法	2
(5) 評価結果の活用	2
(6) 評価結果の公表	2
(7) 評価スケジュール	3

2 施策評価結果

・施策評価結果（一覧表）	4
・施策評価シート（35施策）	5 ～ 43

3 事務事業評価結果

別添資料 「事務事業評価結果」

※A4横版の別綴りとなっています。

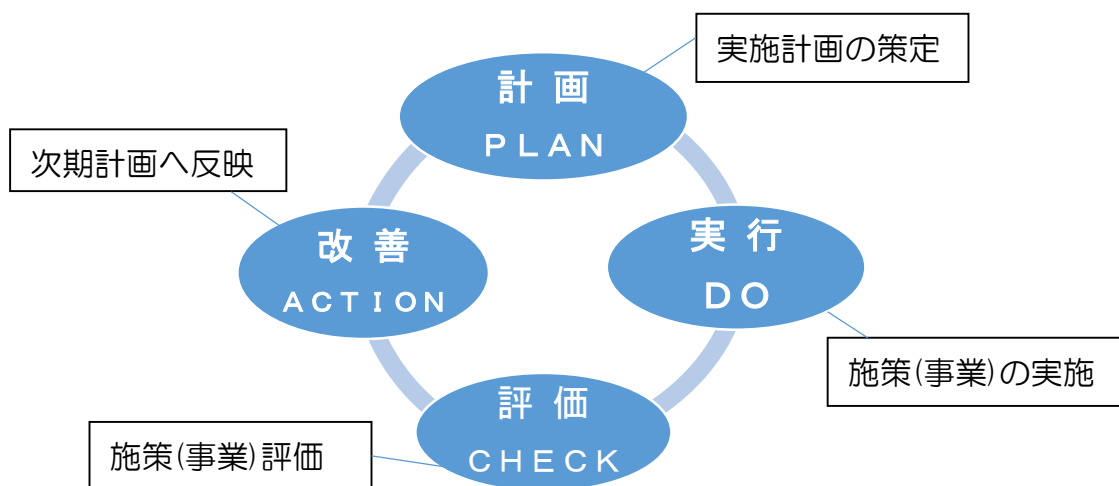
1 行政評価の概要

(1) 目的

- ① 成果を重視した町民本位の行政運営を実現し、効率的・効果的な行政運営を推進します。
- ② 施策の取組状況や評価結果、今後の展開（方向性）を公表することにより、町民に開かれた行政運営を目指します。

(2) 行政評価の仕組み

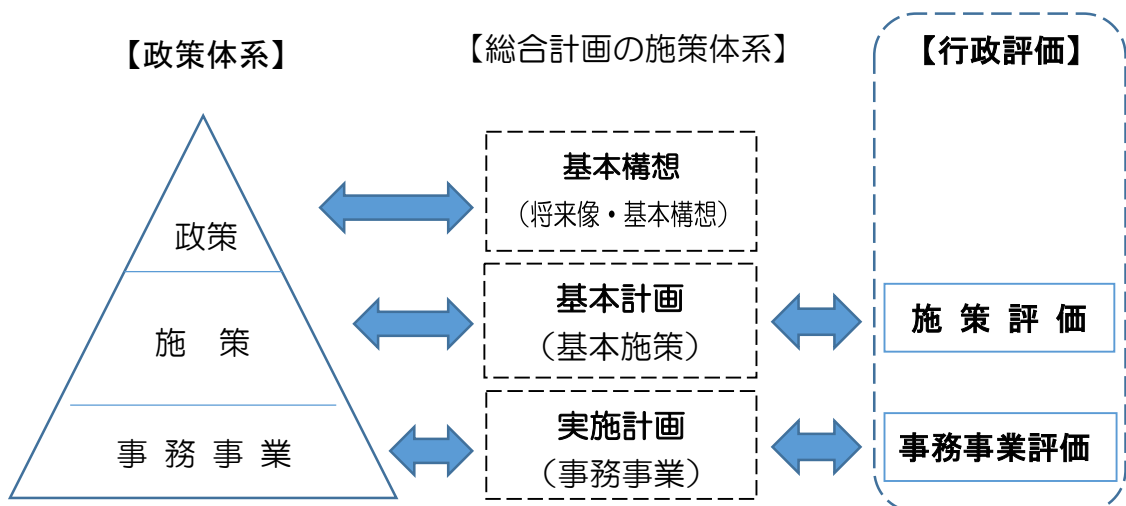
町が実施した施策や事務事業の評価を行い、施策等の見直し・改善に役立てるものです。この動きは、PDCAサイクルとして捉えることができます。



(3) 行政評価の構成

行政評価「施策評価」と「事務事業評価」で構成されます。

- | | |
|----------|---------------------------|
| ① 施策評価 | 総合計画に掲げた基本施策についての評価 |
| ② 事務事業評価 | 事務事業（施策を実現するための手段）についての評価 |



(4) 評価の方法

ア 評価の対象

- ・ 総合計画に掲げる基本施策（35施策）
- ・ 事務事業のうち主要なもの（総合計画に掲げる事業等）

イ 評価の手法

施策は「施策評価シート」により、事務事業は「事務事業評価シート」に基づいて評価を行います。

具体的には、施策の目標（指標）の達成状況を基礎とし、施策を達成するための手段となる事務事業について、必要性、有効性及び効率性等の観点から総合的に評価を行います。

また、その結果を踏まえて、今後の展開（方向性）を明らかにします。

○ 評価の観点

評価区分	評価基準
必要性	目的の妥当性、町が行う必要性
有効性	得ようとする効果と得られている効果との関係
効率性	効果と費用等との関係

○ 「施策評価シート」の評価区分及び評価基準

評価区分	評価基準
A	十分な成果があった
B	一定の成果があった
C	あまり成果がなかった
D	成果が得られなかった

ウ 評価者

「施策評価シート」及び「事務事業評価シート」は、担当部課で作成し、町長が評価を行います。

(5) 評価結果の活用

評価結果は、翌年度予算の編成や実施計画の策定に活用されます。

(6) 評価結果の公表

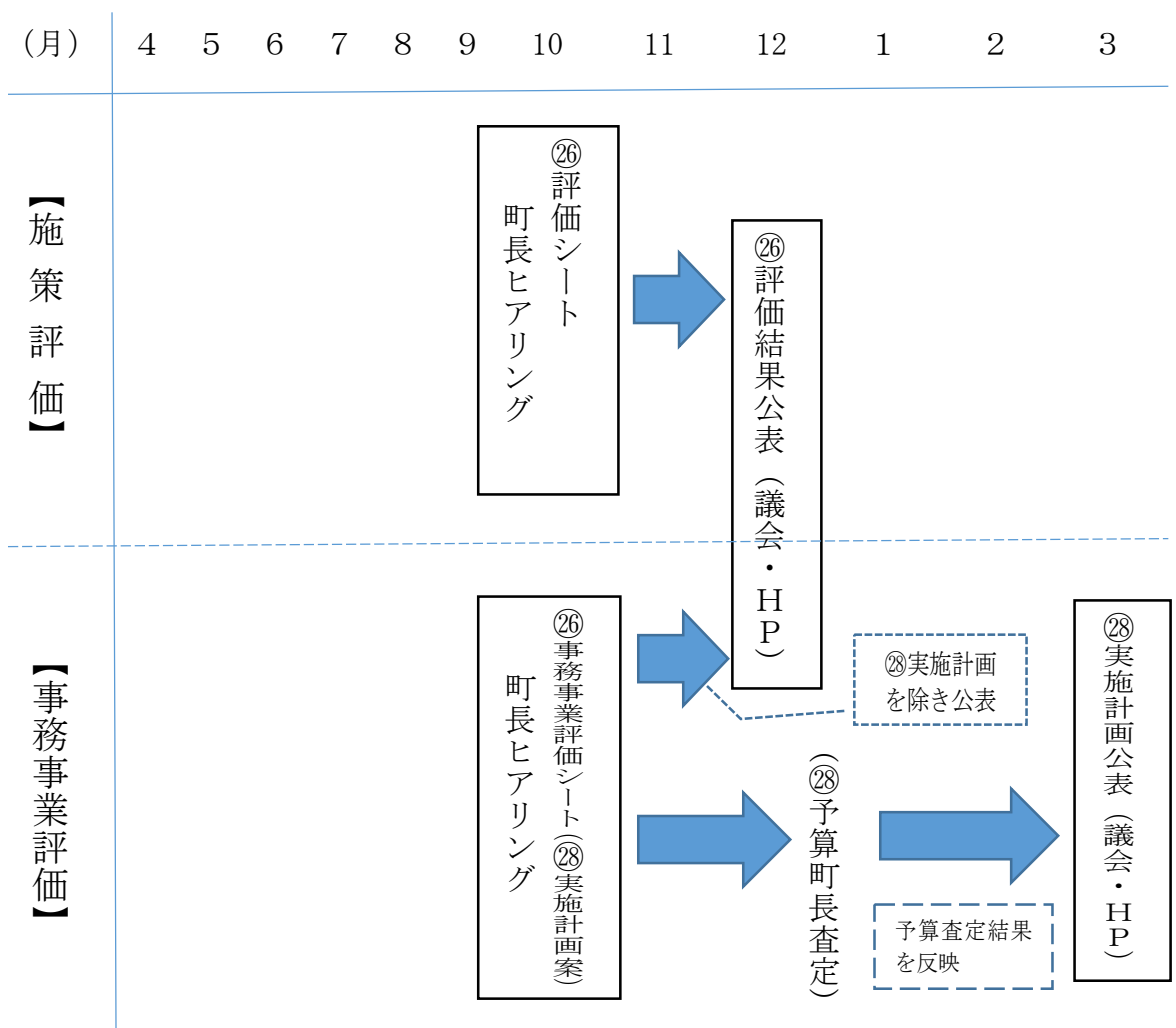
評価結果は、平成27年12月定例会に報告するとともに、町のホームページで公開します。

【公表内容】

- ① 平成27年度施策評価シート
- ② 事務事業評価シート（平成28年度以降の実施計画に関する部分を除く）

※ 事務事業評価シートのうち、平成28年度以降の実施計画に関する部分は、その後に行われる予算編成の結果を反映させ、翌年3月に平成28年度実施計画として策定し、公表します。

（7）評価スケジュール



2 施策評価結果 (一覧表)

基本目標	基本施策	評価	施策評価シート 頁番号	【別添資料】 事務事業評価 シート頁番号
1 便利で 快適な まち	1 恵まれた環境の保全	B	5	1～2
	2 清らかで豊かな水資源の保全と活用	C	6	3～4
	3 ゴミの減量化と適切な処理	A	7	5
	4 人と自然が調和する景観の形成と環境美化の推進	B	8	6～7
	5 安全な水の安定供給	B	9	8
	6 適切な汚水処理の推進	B	10	9～10
	7 活力ある土地利用の推進	B	11	11
	8 便利で快適な道路網・情報網の整備	B	12～13	12～17
	9 移動しやすい公共交通の充実	B	14	18
	10 良好な住環境の実現	B	15	19～20
	11 公園・緑地整備の推進	B	16	21～22
2 安心・ 安全な まち	1 地域で支え合う福祉の推進	B	17	23
	2 町民主体の健康づくりと地域医療の推進	B	18	24～26
	3 高齢者福祉の推進	B	19	27
	4 介護保険の充実	B	20	28
	5 障がい者福祉の充実	B	21	29～30
	6 子育て支援の充実	B	22	31～34
	7 災害に強いまちづくり	B	23～24	35～42
	8 交通事故・犯罪のないまちづくり	A	25	43～44
	9 消防・救急対策の推進	評価対象外※	26	—※
	10 賢い消費者の育成	B	27	45
3 いき いきと した まち	1 心豊かな生涯学習の推進	B	28	46～48
	2 地域文化の振興と青少年の育成	B	29	49～50
	3 スポーツ・レクリエーション活動の振興	B	30	51
	4 生きる力を育む学校教育の充実	B	31	52～54
	5 地域間交流・国際交流の推進	B	32	55
	6 だれもが活躍できる男女共同参画の推進	C	33	56
	7 活気ある工業の振興	A	34	57
	8 活気ある農林業の振興	B	35～36	58～65
	9 人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興	B	37～38	66～70
	10 にぎわいのある商業の振興	C	39	71
4 計画の ための 推進	1 広域連携の推進	B	40	72
	2 健全な財政運営の確立	B	41	73
	3 効率的な行政運営の推進	B	42	74
	4 町民との協働・共創	B	43	75～77

※2-9 消防・救急対策の推進に関しては、御殿場市・小山町広域行政組合の事務を主要事業に掲げているため、今回の施策評価及び事務事業評価の対象外としています。

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (1-1)

施策名	恵まれた環境の保全	担当課	総務課	生涯学習課
目的	町民一人ひとりの環境への関心を高め、富士山をはじめとする豊かな自然環境を保全・育成することを目的とします。			

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
環境保全・富士山に対する満足度	71%	72%	80%	町民アンケートにおいて「自然環境が保全されている」と回答する町民の割合
富士山学習の開催	3回 (H21)	6回 200人	6回	富士山に係る学習会の開催数

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
環境基本計画策定事業	小山町の環境施策を総合的かつ効果的に推進するための計画を策定する。	2,931	2,492
地球温暖化対策推進事業	小山町における地球温暖化対策について、取り組む背景・意義・行動などをまとめる。		
環境教育事業	町民一人ひとりが、環境に配慮した具体的な行動に取り組めるように、環境教育・環境学習を推進する。		
富士山学習会事業	富士山に係る学習会を通して、富士山への愛着心、郷土愛を育む。	2,051	2,217

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>(総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画アクションプログラムに基づき計画を推進し、環境基本計画庁内会議、環境基本計画推進会議、環境審議会を開催した。 温室効果ガス(二酸化炭素)の削減基準年度を平成21年度(2009)の3,099tと設定し、平成23~27年度の5年間で二酸化炭素排出量を6%削減する目標を策定した。平成26年度(2014)排出量は2,197t、削減量は902tで、削減率は29.1%となった。 <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「町民講座」において富士山と箱根における地質、火山、地震等について専門家を講師に招いて学習したことにより理解を深めることができた。 「ふるさと発見講座」において富士山の湧水について県職員を講師に招いて学習したことにより、理解を深めることができた。 	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>(総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に環境基本計画アクションプログラムに基づき実施した事業について、環境基本計画調査内会議、環境基本計画推進会議、環境審議会にて計画の進捗状況を点検・評価等を行い、年次報告書を作成し、各事業の進捗状況を報告する。 <p>(生涯学習課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「町民講座」や「ふるさと発見講座」の教養講座の他、子ども向け事業を継続的に開講する。 富士山と世界文化遺産の構成資産について学習できる機会を設ける。 生涯学習推進講演会を継続的に開催する。 「生涯学習フェスティバル」を継続的に開催し、教室や団体等の生涯学習活動を発表できる機会を設ける。 文化会館等運営協議会を設置し、指定管理者との協働により生涯学習事業の推進を行う。
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (1-2)

施策名	清らかで豊かな水資源の保全と活用	担当課	総務課	町長戦略課
目的	貴重な財産である水資源を守り適切に活用することを目的とします。			

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
水資源・水辺に対する満足度	80%	83%	90%	町民アンケートにおいて「清らかで豊かな水資源が守られている」と回答する町民の割合
水をテーマとした体験学習の回数	5回 (H21)	0回	7回	湧水の流れや飲料水をテーマとした体験学習やウォーキングの開催回数
河川浄化度	30以上 (H21)	30以上	30以上	鮎沢川小山橋における水の透明度(何cm見えるか:基準値は30cm以上)

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
町内河川等水質検査実施事業	町内の河川や工場排水の水質検査を定期的を実施することにより、水質の保全に努め、その結果を町民へ公表する。	2,943	2,691
地下水保全指導事業	地下水保全を目的とした小山町土地利用指導要綱に従い、適切な指導を行う。	0予算事業	0予算事業
地下水等定期観測事業	地下水や湧水の継続的な観測を行うことで、地下水位と湧水量の変化を把握する。		
揚水量監視事業	地下水揚水施設設置を届け出た事業所などから年間の採水量の報告を受け、町内で利用されている地下水量を把握する。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>(総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 町の大気や水質の環境の状況を把握するなど環境保全を図るため、町内の大気(ダイオキシン)、水質(河川、工業排水、湧水等地下水)の分析調査測定を定期的実施し、大気や水質の状況(安全)を確認(監視)した。分析の結果、町の水質や大気の異常は検出されていない。 <p>(町長戦略課)</p> <ul style="list-style-type: none"> H26年度は、新規の揚水設備の設置届は無かったが、土地利用委員会に地下水担当課として出席し、事業者に対し適切な助言等を行った。 町内2か所の観測箇所において、毎月1回地下水位の計測を行い、年間データをまとめて特に異常無き事を確認し、県に報告した。 H26年度は揚水量監視事業を実施しなかったが、今後は大規模な企業誘致等を見据えて、確実に監視事業を実施していくものとする。 	C

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>(総務課)</p> <p>町内の大気(ダイオキシン)、水質(河川、工業排水、湧水等地下水)について、引き続き調査分析を行い、環境保全を図る。</p> <p>【河川水質測定】 佐野川(4回)、主要30河川(1回)、鮎沢川(御殿場市境・県境=各1回)、足柄上堰(1回)</p> <p>【特定事業場水質測定】 丸善食品工業他18事業所(1回~4回)【工業排水路水質検査】 富士小山工業団地、ハイテクパーク富士小山(各12回)【湧水・井戸等水質調査】 菅沼谷戸地区湧水3カ所(各1回)※三菱マテリアルグループ地域協議会へ報告</p> <p>【地下水水質測定】 菅沼坂下地区(4回)、菅沼坂下地区(1回)、須川養魚場井戸</p> <p>【大気中ダイオキシン類測定】 役場本庁⇒須走支所⇒小丸球場⇒足柄支所(4ヶ所を2年毎順番に測定:4回/年)</p> <p>【環境調査分析測定】緊急時・公害(騒音・振動・水質等)対策要望への対応</p> <p>(町長戦略課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水は本町にとって貴重な財産であることから、今後も適切な定期観測と調査を続け、この大切な資源(財産)を後世に引き継いでいくものとする。 今後の本町における大規模な企業誘致等を見据え、地下水を有効に活用していくための基本的な指針を策定する。
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (1-3)

施策名	ごみの減量化と適切な処理	担当課	総務課		
目的	町民や事業者との協力のもとごみの減量化や資源化を図り、接続可能な循環型社会を構築することを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
ゴミ・環境衛生に対する満足度	36%	47%	50%	町民アンケートにおいて「ゴミの減量化や資源化が進んでいる」と回答する町民の割合
ゴミ排出量	8,020t (H21)	7,755t (H25)	7,620t	循環型社会形成推進地域計画の中にあるゴミ排出量の数値
資源リサイクル活動団体登録	32件 (H21)	31件 (H26)	50件	資源リサイクル活動の登録団体数

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
ごみ減量促進事業	指定ごみ袋の導入によるごみ分別収集の徹底や再利用(資源化)を促進する。	3,587	3,350
資源リサイクル活動奨励金交付事業	古紙類やアルミ缶などを資源回収として集める団体に集めた量に応じて奨励金を交付する。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・リサイクル活動を通じて、日常生活の中で発生する廃棄物を再び資源として利用してもらうことを促進し、リサイクルやごみ減量等の問題についての町民の関心を高めることができた。こうした取り組みにより、古紙類やアルミ缶などの資源を308t回収し、H22(計画策定時)の245tに比べ63t増やすことができた。</p> <p>・平成27年4月導入の指定ごみ袋制度に伴う新たなごみの分別・出し方の周知・徹底のためのガイドブック及びカレンダーを作成した。</p>	A

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小山町資源リサイクル活動奨励金制度を広報紙等で広くPRする。 ・活動団体に他団体の活動状況等の情報提供を行う。 ・活動団体毎に、収集量に応じて、8円/kgを交付する。 ・廃棄物処理や不法投棄など町民意見の聴取の必要がある時は、廃棄物減量等推進審議会を開催する。 ・平成29年10月稼働予定のリサイクルセンター建設に伴うガイドブック及びカレンダーの見直しを行う。 ・ポテト、小山・北郷農協マーケットに食品トレイ等の拠点回収事業導入を検討する。
------------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (1-4)

施策名	人と自然が調和する景観の形成と環境美化の推進	担当課	都市整備課	総務課
目的	地域資源の保全・活用や積極的な環境美化活動を推進し、人と自然が調和する美しい町並みを保全・形成していくことを目的とします。			

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
景観・環境美化に対する満足度	37%	45%	50%	町民アンケートにおいて、「富士山の景観を活かした美しいまちづくりができています」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
眺望景観スポット整備事業	富士山を眺めるスポットの整備、電線類の地中化など、よりよい景観づくりを行う。	3,056	2,798
美化活動推進事業	春、秋の地域一斉清掃や富士山一斉清掃を行う。	2,931	2,492
ペット飼育マナー啓発事業	ペットの適正飼育に努めてもらうようにマナーに対する意識を啓発します。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>(都市整備課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年7月に景観行政団体に移行し、景観条例・景観計画の策定に着手した。 策定にあたり策定委員会及び懇話会を設置し、開催した。また町民とのワークショップを開催することで、町民の満足度をあげることができた。 <p>(総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 春、秋の地域一斉清掃や環境衛生自治推進協議会による富士山一斉清掃への参加を実施した。 依然として低い狂犬病予防注射の実施率を高めていく必要がある。 	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>(都市整備課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度には、景観条例及び景観計画を策定。 平成28年度以降は、景観条例及び景観計画の施行により、その基本方針に則り、景観審議会等を開催しながら本町の景観の保全と形成に取り組む。 届出制度を運用することにより、周囲の景観を阻害するような行為を制限する。 優れた景観事例を表彰することにより、町民や事業者等の意識の向上を図る。 幹線道路沿線の無電柱化に取り組む。 <p>(総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 狂犬病予防注射の実施について、広報紙等を使い広くPRし、未実施者には葉書や電話で催告する。 ペットの適正飼育に努めてもらうようにマナーに対する意識啓発活動を実施する。 地域と連携した河川清掃活動事業の導入を検討する。
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (1-5)

施策名	安全な水の安定供給	担当課	上下水道課		
目的	良質な水を安定的に供給することを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
上水道に対する満足度	90%	93%	95%	町民アンケートにおいて「安全な水道水が安定供給されている」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
第四期上水道拡張事業	上水道の普及していない地域や世帯に対して上水道管の敷設などによる整備を進めます。	171,964	231,228

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>基本計画において、平成26年度に工事予定の配水管布設延長L=3,000mに対し、実績はL=1,742mであった。減少の要因は新東名側道整備に伴う配水管布設工事であり側道整備の遅れによるものである。その他の工事については計画どおり進んでいる。</p> <p>管路耐震化率については毎年1%向上を目標としているが、平成26年度末の管路耐震化率は19.7%(30,957/157,100)と前年度に比べ0.3%の伸び率となった。要因としては新設工事が多く布設替え工事が少なかったためである。主要な幹線(φ150以上)の管路耐震化率については前年度より0.9%向上し29.9%となり計画どおり進んでいる。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道第5期拡張事業に加え、内陸フロンティア事業に伴う配水施設整備事業を実施する。 ・内陸フロンティア事業については、平成28年度に変更認可申請書を作成し平成29年度に国に申請書の提出をする。併せて、配水池の築造及び配水管の整備を実施する。 ・上水道第5期拡張事業については、老朽化した配水池の更新を行い、安心・安定な供給を図る。また、配水管の耐震化率を毎年1%上げれるように事業を実施する。 (配水池築造:平成29年度 高原会配水池、平成30年度 須走低区配水池実施予定) (配水管布設:水道管すべてに対する耐震化率 平成26年度末19.7%、平成30年度末24.0%目標)
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (1-6)

施策名	適切な汚水処理の推進	担当課	上下水道課	おやまで暮らそう課
目的	適切な汚水処理を行い、水質浄化を図ることを目的とします。			

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
汚水処理に対する満足度	54%	62%	70%	町民アンケートにおいて「汚水(下水)が適切に処理されている」と回答する町民の割合
下水道整備率 (下水道水洗化率)	98.3% (H21)	94.2% (H26)	99.5%	須走地区の下水道事業区域内世帯数に対する下水道接続の割合
河川浄化度	30以上 (H21)	30以上	30以上	鮎沢川小山橋における水の透明度(何cm見えるか:基準値は30cm以上)

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
浄化槽設置補助金事業	合併処理浄化槽を設置する者に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。	18,193	19,018
※水質検査事業	定期的に水質検査を実施し、その結果を町民に公表する。	—	—
(※水質検査事業に関しては、施策1-2の主要事業として評価しています。)			

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>◎前期計画の主要事業に上下水道課事業はありませんが、施策の方向(1)『公共下水道事業の推進』により、評価を行っています。なお、後期計画では「公共下水道事業」を主要事業に掲げます。</p> <p>(上下水道課) ・須走浄化センター長寿命化計画では、年額3,000万円の事業費により事業を実施している。平成26年度事業については、詳細設計業務、整備工事の実施により計画どおり事業進捗が図れた。</p> <p>(おやまで暮らそう課) ・合併処理浄化槽設置補助金交付金として、5人槽「24人」、7人槽「18人」、10人槽「5人」で、合計18,193千円交付し、町内河川の浄化に寄与することが出来た。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>(上下水道課) ・下水道施設の計画的な改築・更新に対する長寿命化整備工事を実施する。</p> <p>(おやまで暮らそう課) ・今後も合併処理浄化槽設置補助金の交付を推進し、町内河川の環境保全を図る。</p>
------------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (1-7)

施策名	活力ある土地利用の推進	担当課	都市整備課		
目的	地域の特性を活かし、計画的で効率的な土地利用へ誘導することを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
土地利用に対する満足度	17%	25%	30%	町民アンケートにおいて「計画的な土地利用が行われている」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
都市計画マスタープラン策定事業(改訂)	都市計画マスタープランの見直しにより、近年の社会情勢に併せた計画推進を図る。	11,346	3,794
スマートIC設置・活用事業	スマートICを活用した土地利用を計画的に進める。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランの5地区からなる地域まちづくり会議を地区別に13回開催し、意見聴取を行い土地利用の地域別構想を作成した。また、各種団体長からなるまちづくり町民会議を3回開催し、土地利用の町全体構想に対して意見聴取を行い作成した。 足柄スマートインターチェンジの連結許可にむけて、各関係機関からなる打合せ会を実施した。 	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランによる全体構想、地域別構想に沿った土地利用の推進を図る。 足柄SA周辺地区に都市計画法第34条第2号の運用の適用を計り、スマートICを活用した土地利用を計画的に進める。
----------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (1-8)

施策名	便利で快適な道路網・情報網の整備	担当課	建設課	都市整備課
目的	便利で安全に通行できる道路ネットワークを形成することを目的とします。情報通信基盤の整備によって、町民の利便性の向上や産業の活性化を図ることを目的とします。			

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
道路網・情報網に対する満足度	30%	29%	50%	町民アンケートにおいて、「道路網が便利で、快適である」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
幹線道路網整備事業	新東名高速道路側道として重要な町道3975号線や足柄三保線などの整備を進める。	323,226	844,198
町道維持補修事業	舗装の剥離や穴などの劣化状況を把握し、年次計画を持ち補修を行なう。	81,030	65,017
橋梁施設長寿命化事業	町道に掛かる主な橋梁において橋梁点検を踏まえた橋梁長寿命化修繕計画策定を行い、これに基づく修繕を順次行う。	50,055	121,050
都市計画道路見直し事業	市街化の状況や人口密度、周辺道路を含めた交通量推計調査を実施の上、非効率な道路整備の方向性を見直し、新たな整備計画を策定する。	2,181	210,478

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>(建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小山地区中心市街地から国道246号へのアクセスの改善、並びに成美小学校・小山中学校の通学路の安全確保を図った。 国道246号と演習場を結ぶアクセス道路として、自衛隊車両の往来による舗装の劣化が著しい区間の通行車両や歩行者の安全が損なわれている現状を改善した。 中日本高速道路(株)と連携を密にしながら事業調整し、事業を進めた。 狹隘町道について緊急車両の通行が可能となる様に幅員を確保し民生安定に寄与した。 通行車両・歩行者の安全確保に努め、交通事故の削減に寄与した。 橋梁の点検を実施し、安全性・老朽度合の把握を行った。 長寿命化修繕計画に基づき順次橋梁補修工事を実施し、橋梁長寿命化を推進した。 町民アンケートにおける道路網に対する満足度が上がらない要因としては、制約された予算の中で事業を実施していることが考えられる。しかし、その中でも優先順位をつけ緊急性の高いものから実施するよう努めている。 <p>(都市整備課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路大胡田用沢線の整備に向けた都市計画決定の変更手続きに予定以上の期間を要しており、変更原案の縦覧や説明会の実施、静岡県公安委員会や国土交通省との意見調整等を進めてきたが、都市計画事業の認可を取得していないため大胡田用沢線の整備には着手できていない。 大胡田用沢線の整備事業を進めるとともに、都市計画道路再検証業務の結果を基に整備の方向性を見直し、新たな整備計画を策定する。災害時等の道路ネットワーク等で重要性が高い路線においても、物理的・地形的な条件から整備に課題のある区間もあり、路線の線形検討や機能を代替する路線の確認等の精査を必要としている。 	B

※A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった
(次頁あり)

5 今後の展開

今後の展開
(施策の評価
を踏まえた
今後の展開)

建設課)

- ・主要路線の整備事業を計画的に推進する。
- ・引き続き国道246号と演習場を結ぶアクセス道路として、自衛隊車両の往来による舗装の劣化や車両の大型化により一部狭隘部における歩行者の安全が損なわれている現状を改善していく。
- ・新東名小山スマートI.C.の設置に合わせたアクセス道路の整備により、周辺地区の土地開発の推進、地域産業・観光振興・救急活動の迅速化の支援を図り「内陸フロンティア構想」を推進する。
- ・地域道路交通網を計画的に整備し生活利便性の向上と交通事故の削減に繋がる計画立案を行う。
- ・高齢化橋梁を従来の事後保全的な維持管理型から計画的な予防保全型へ移行し、橋梁の長寿命化を推進すると共に維持管理の軽減を図り、道路橋の健全度を確保する。

(都市整備課)

- ・大胡田用沢線は、平成27年度内の都市計画決定変更及び都市計画事業の認可手続きを経て、平成28年度から用地買収及び物件補償等を進め、平成31年度までに工事を完了する。整備にあたり、説明会等により地域住民や土地所有者の理解を得て、事業を進捗する。
- ・地域住民(町民)の生活拠点における主要な道路の整備や歩道設置等を推進して安全かつ円滑な通行を図るとともに、災害等の緊急時における避難地等の拠点への輸送、連絡ルートとしての機能を確立し快適で暮らせる町づくりに寄与する。

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (1-9)

施策名	移動しやすい公共交通の充実	担当課	町長戦略課		
目的	通勤・通学、買物や通院など、だれもが利用しやすい公共交通を充実することを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
公共交通に対する満足度	15%	18%	30%	町民アンケートにおいて、「快適な公共交通が整備されている」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
JR御殿場線利用促進事業	各種イベントなどの連携などにより、JR御殿場線の利用を促進する。	26,077	38,763
地域公共交通連携計画の策定	民間事業者を含めた公共交通の総合的な見直しを行う機関として地域公共交通会議を設置し、公共交通を連携して活性化するための計画を策定する。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・御殿場線の利便性の向上等に関する要望活動及び御殿場線まつりへの協力等を、沿線市町で構成する御殿場線活用推進協議会で実施した。御殿場線の利用者数は同水準にあるが、町内2駅の利用者は減少しており、より積極的に町内駅の利用促進事業を推進する必要がある。</p> <p>・小山町地域公共交通会議(法定会議)において、金太郎公共交通計画の策定、計画の実施・評価、毎年度の生活交通確保計画の策定等を実施した。</p> <p>・平成26年10月から自主運行バスの運行を開始した。合わせて小山地域における利用動向を調査するため、調査運行及びアンケート調査を実施した。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>・引き続き御殿場線活用推進協議会において利用推進及び利便性向上のための要望活動を実施する。今後は町内公共交通に関するアンケート、路線バス、自主運行バス等の評価を踏まえ、町内及び広域的なネットワークの再検討及びまちづくりとの連携をさらに深めたい。</p> <p>・現在任意計画である金太郎公共交通計画を改正法の法定計画(地域公共交通網形成計画)に改め、計画に基づき事業を実施する。</p> <p>・自主運行バスと路線バスの再検証により、ネットワークや運行頻度を最適化し、利用活性化をはかる。</p> <p>・SIC等の新たな交通拠点を活用した公共交通ネットワークの構築に取り組み、町民の利便性、来訪者の利便性の向上に取り組み。</p> <p>・駿河小山駅、足柄駅の利用促進をはかるため、バス・タクシーとの連携に取り組み。</p> <p>・小田急新松田駅におけるパークアンドライド実施を継続し、通勤・通学・観光利用の支援の検討を行う。</p>
------------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (1-10)

施策名	良好な住環境の実現	担当課	都市整備課		
目的	社会の変化やライフスタイルの多様化に対応した良好な住まいを確保することを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
住宅耐震化率	69% (H21)	77%	90%	町内の住宅数に対する耐震性の確保された住宅数の割合
住環境に対する満足度	24%	23%	40%	町民アンケートにおいて、「誰もが住みやすい住環境が整っている」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
住宅耐震化事業	住宅の耐震診断・計画・補強工事に対して費用の一部を助成する。	3,024	3,976
町営住宅統廃合事業	町営住宅の用途廃止及び建替えを行う。	48,964	34,213

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・住宅耐震化事業としては、誰もが安心して生活できる住まいづくりのため耐震診断、耐震計画、補強工事等の実施した方への助成及び事業実施に向けた啓発を実施し、耐震化率の向上に努めた。</p> <p>・町営住宅統廃合事業は小山町営住宅長寿命化計画に則り、緑ヶ丘団地及び富士向団地の2団地21戸の解体工事を実施し、適正な管理戸数への推進を図った。</p> <p>・また、各戸の修繕を随時実施し、町営住宅の居住環境の維持と向上に努めた。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>・住宅耐震化事業については、大規模地震時に建物倒壊のゼロを目指し、県とも共同し木造住宅の耐震化率を高めるため引き続き耐震診断・耐震計画・耐震補強を実施した方への助成を継続し町内一般住宅の耐震化率を高めていく。</p> <p>・町営住宅統廃合事業については小山町営住宅等長寿命化計画に則り計画的な大規模修繕、住宅の用途廃止を実施し管理戸数の適正化を進め、良好な住居環境の整備に努める。</p>
------------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (1-11)

施策名	公園・緑地整備の推進	担当課	都市整備課	農林課	
目的	町民の生活に多面的な機能を果たす公園・緑地の整備を進めることを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
公園・緑地に対する満足度	36%	42%	50%	町民アンケートにおいて「公園・緑地が確保されている」と回答する町民の割合
都市公園面積	5.3㎡/人 (H21)	5.6㎡/人	5.8㎡/人	町民一人当たりの都市公園面積

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
遊具等改築・更新事業 (都市整備課)	遊具、休憩所、運動施設など多様な施設の経年劣化に対応した改築・更新を行う。	9,955	10,893
遊具等改築・更新事業 (農林課)		5,014	5,058

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>(都市整備課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園の遊具等の点検を定期的に行い、不良個所の修繕を実施し、利用者の安全性や利便性の確保に努めることができ、公園満足度を6%増加することができた。 <p>(農林課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園施設管理委託契約により、経費の縮減を図るとともに、消耗品購入や施設修繕を行い、利便性の向上に寄与した。 平成26年度は、前年度と比較して農村公園利用者が1,612人、パークゴルフ利用者が250人と両方増えているが、貸農園については、広報活動を継続しているものの、34区画から1区画減少して33区画に留まっている。 貸農園の空き区画が多いことから、管理体制の見直しやPRの方法を検討するなど、改善が必要である。また、パークゴルフ場の利用者も町外の人利用が目立つ。もっと町民に利用してもらおうPRが必要。 	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>(都市整備課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 遊具、休憩所、運動施設など多様な施設の経年劣化に対応した改築・更新を行う。 公園の維持管理を行うと共に必要な修繕等を実施する。 <p>(農林課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理体制も含めて新たな活用方法を検討し、利用者の更なる拡大を図る。
------------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (2-1)

施策名	地域で支え合う福祉の推進	担当課	住民福祉課		
目的	だれもが安心して暮らせるよう、地域で互いに支え合うことを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
地域福祉に対する満足度	55%	59%	60%	町民アンケートにおいて「ご近所や地域で互いに支えあって暮らしている」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
啓発広報活動事業	福祉のイメージ(弱い人を助ける・弱者援助)の固定概念を改め、福祉とは「一人ひとりが幸福に暮らせる社会であること」の意識を醸成する。	3,499	4,182
地域福祉ボランティア養成事業	社会福祉協議会と連携し、地域福祉活動の核となるボランティアを養成する。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>44人の民生委員児童委員による活動が5,690日、相談が698件と活発な活動が行われた。また、社会福祉協議会との連携により、災害ボランティア講座の開催やふれあい茶論等のボランティア養成事業等を実施した結果、地域福祉に対する町民の満足度が59%に増加し、地域で支え合う福祉の推進を図ることができた。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>小山町地域福祉計画に基づき、町民ボランティア等の人材を育成し、地域社会での連携を推進し、地域福祉の基盤づくりを進める。</p>
------------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (2-2)

施策名	町民主体の健康づくりと地域医療の推進	担当課	健康増進課		
目的	町民が心身ともに健康であること、安心して医療を受けることができることを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
健康づくりに対する満足度	28%	33%	35%	町民アンケートにおいて、「みんなが主体的に健康づくりに取り組んでいる」と回答する町民の割合
地域医療に対する満足度	39%	46%	45%	町民アンケートにおいて、「必要な時に適切な医療が受けられる」と回答する町民の割合
かかりつけ医を持っている人の割合	57%	—※	65%	町民アンケートにおいて、「かかりつけ医を持っている」と回答する町民の割合(※H26アンケート未実施)
がん検診受診率	平均35% (H21)	平均34.2%	平均50%	肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がんの平均受診率
分煙、喫煙対策をしている事業所の割合	41.8% (H21)	53.3% (H27)	60%	町内事業所における分煙・禁煙アンケート調査結果(5年毎)において、受動喫煙防止対策を講じている事業所の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
生活習慣病予防事業	町民が健康でいきいきと生きることができるよう、各種がん検診等の実施体制を充実すると共に受診勧奨を積極的に行う。また、生活習慣病を自発的に予防するための生活改善指導や啓発を行う。	50,879	49,703
健康づくり事業	各種健康づくり教室、メンタルヘルスケア、食育、歯科保健事業等の健康づくりを積極的に推進する。		
たばこ対策事業	・若年者の喫煙防止の啓発及び教育と、喫煙をする人への禁煙支援を積極的に推進すると共に、受動喫煙を防止するため禁煙、分煙の環境整備を推進する。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・平成26年度の主要5大がん検診の受診者数、受診率は前年度より微増しているが、目標受診率の50%には及ばなかったため、さらに検診等の実施体制の充実や、より効果的な啓発を行う必要がある。</p> <p>・おやま健康フェスタ等の健康イベントや各種団体・組織単位での出張けんこう講座で、参加者の意識を高めたが、検診の受診行動につながるような啓発活動をしていく必要がある。</p> <p>・レッツ5食育では子どもと共に、保護者へ健康的な食生活を啓発し、婦人会健康づくり食生活推進部と共に健康づくりイベント等での啓発も行い、食育アンケートや健康づくり推進協議会等において好評価を得ているが、成人、高齢者に向けた食生活、栄養の情報提供の充実が必要である。</p> <p>・メンタルヘルスケアでは、保健師の一次的な相談や臨床心理士によるココロの健康相談の利用が増えているため、相談体制の充実が必要である。</p> <p>・若年者の喫煙防止の啓発では、成人式でのリーフレット配布、がん検診での禁煙啓発や禁煙希望者への保健指導を行い、理解はされたが、喫煙者には直接禁煙に結びつけることが難しく、小中学生高校生等成人前の喫煙防止教育が重要である。分煙・喫煙対策をしている事業所の割合は、53.3%と増え、意識は高まっている。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>○お達者度向上をめざし、若い世代から高齢期まで途切れなく、健康増進の意識高揚や実践を支援するための総合的な事業展開を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診率増加を図るため、各種団体、組織への積極的な呼びかけや啓発をおこなう。 ・子宮がん検診及び乳がん検診は、受診者の利便性の向上と受診率向上のため、誕生月検診に移行する。 ・幼児期から学童期、成人期に繋がる一貫した食育推進のため、関係部署間の連携体制を充実する。 ・若年者の喫煙防止教育を推進すると共に、町内事業所(施設)での分煙、喫煙防止対策を促進する。 ・運動習慣の推進を図るため、運動教室の充実や体力測定に基づいた個別運動支援を推進する。 ・おやま健康マイレージ事業の更なる周知と内容の充実を図る。
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (2-3)

施策名	高齢者福祉の推進	担当課	住民福祉課		
目的	高齢者が住み慣れた地域の中で安心していきいきと暮らすことができることを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
高齢者福祉に対する満足度	33%	36%	40%	町民アンケートにおいて、「高齢者が自立していきいきと暮らしている」と回答する町民の割合
シルバー人材センター会員数	234人 (H21)	239人	280人	高齢者の就労場所のひとつであるシルバー人材センターに登録している会員数

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
シルバー人材センター運営事業費補助事業	シルバー人材センターの運営事業費として補助金を交付する。	35,201	33,655
老人クラブ連合会補助事業	老人クラブ連合会の運営事業費として補助金を交付する。		
※認知症サポーター養成講座事業	認知症に対する知識を理解してもらうため出前講座を実施する。	—	—
※ふれあい茶論推進事業	孤立化防止、生きがいの創出を図る。	—	—

(※事務事業予算の導入(H23)により、認知症サポーター養成講座事業とふれあい茶論推進事業は、施策2-4の主要事業に移動する。)

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・シルバー人材センター及び老人クラブへの支援をすることによって充実した活動が行われた結果、高齢者の生きがい活動、就労支援として高齢者福祉に対する満足度が向上する等、一定の成果があった。</p> <p>・シルバー人材センターの会員数は微増しているが目標には遠く、老人クラブの会員数とともに、会員の増加が課題となっている。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>・シルバー人材センターによる高齢者の就労支援及び生きがいづくり等を引き続き支援するため、支援を継続する。</p> <p>・老人クラブ連合会との連携による高齢者の更なる社会参加機会の充実を図るため、支援を継続する。</p> <p>・補助金による支援のほか、介護予防事業(2-4)による事業支援等、両団体の活動を支援することで高齢者福祉の推進を図る。</p>
------------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (2-4)

施策名	介護保険の充実	担当課	住民福祉課	
目的	介護の必要な人が自立した生活ができるよう、適切な支援を行い、要介護状態が悪化しないようにすることを目的とします。			

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
介護保険に対する満足度	28%	37%	40%	町民アンケートにおいて、「介護が必要な状態になった場合、適切な公的サービスを受けることができる」と回答する町民の割合
介護ボランティア受講者数	171人 (H21)	240人	500人	はつらつ元気サポーター養成講座受講者の累計数

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
運動能力向上事業	転ばぬ先の杖教室を開催する。	28,072	31,252
口腔機能向上事業	にこにこ元気教室を開催する。		
介護ボランティア養成事業	はつらつ元気サポーター養成講座を通じてボランティアを養成する。		
※認知症サポーター養成講座事業	認知症に対する知識を理解してもらうため出前講座を実施する。		
※ふれあい茶論推進事業	孤立化防止、生きがいの創出を図る。		

(※事務事業予算の導入(H23)により、認知症サポーター養成講座事業とふれあい茶論推進事業は、施策2-3から本施策に移動した。)

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>介護ボランティア養成講座を2回開催し、53人が受講した結果、ボランティア養成講座受講者は240人となった。これらボランティアとの協働で、運動機能向上事業ころばぬ先の杖教室を13回(延べ83名)、口腔機能向上事業を5回(延べ40名)、認知機能低下予防教室・頭と体の若返り教室を8回(延べ79名)、元気塾を8回(延べ255名)、栄養改善プログラムいきいき栄養相談を6回(延べ6名)実施した。</p> <p>また、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業として、ふれあい茶論を119回(延べ2,841名)、ボランティア育成を2回(53名)、介護予防普及啓発事業介護予防教室を67回(延べ811名)相談会等を6回(延べ788名)、その他「ボランティア育成のための研修」「地域活動組織への支援・協力」等を実施した。</p> <p>その他、地域包括支援センターを、寿康会「平成の杜」へ委託。保健師・主任ケアマネ・社会福祉士による総合的な支援を実施した。(H26 相談件数 1,037件)</p> <p>その結果、介護保険に対する満足度が37%に上昇するなど、効果があったと考える。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>介護保険法改正により地域支援事業が大きく変わる中、地域ケア会議の充実、総合的な相談支援の実施等、地域包括ケアネットワークづくりを推進するため、住民が抱える個別の課題や地域の課題を拾い出し、解決策を検討し、生活支援コーディネーターを中心に地域住民や各種団体、ボランティア等と協働で問題解決をしていきます。一方認知症地域支援推進員を置き、認知症サポーターの養成や認知症相談を実施するとともに、認知症ケアパスの作成・運用、認知症初期集中支援チームによる支援の実施等、認知症施策を推進します。</p> <p>また、住み慣れた地域で支援を受けながら自立した生活が送れるよう、予防に重点を置いた健康づくりを推進し、「通いの場」づくりや「ふれあいサロン」の充実を図ります。</p>
------------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (2-5)

施策名	障がい者福祉の充実	担当課	住民福祉課		
目的	障がいのある人もない人も、誰もが安心して暮らせることを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
障がい者福祉に対する満足度	18%	22%	25%	町民アンケートにおいて「障がいのある人が社会参加し、自立している」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
小山町障害者計画及び小山町障害福祉計画策定事業	障がいある人を総合的に支援するため、障害者計画と障害福祉計画を一体的に策定する。	3,450	3,195
地域自立支援協議会支援事業	地域の相談支援体制を充実するため、地域自立支援協議会のあり方を明確にして、充実を図る。	27,862	31,379
相談事業	障がいを持っている方からの相談などに対応するための取り組みを強化する。		
授産製品販路拡大及び雇用促進事業	町内の企業などへ授産所のPR実施や、障がい者雇用を進めるための企業周りをを行う。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>第4期小山町障害福祉計画を策定すると共に、御殿場小山自立支援協議会を支援し、ふれあい広場福祉まつり等での広報、交流活動を実施する一方、福祉施設での相談業務や授産所の製品販路拡大、雇用促進事業を推進した結果、町民アンケートで障害のある人が社会参加し、自立していると回答する人が22%と増加し、障がい者福祉の充実を図ることができた。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開(施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>小山町障害者計画及び小山町障害福祉計画に基づき、だれもが暮らしやすいユニバーサルデザインの社会を目指すため、啓発、広報活動やボランティア活動を推進し、地域住民の理解と交流を促進する。また、自立支援協議会との協働により、授産所製品の更なる販路拡大、雇用促進を図り、在宅障がい者等の社会参加を促進し、障がい者福祉の充実を図る。</p>
-------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (2-6)

施策名	子育て支援の充実	担当課	こども育成課		
目的	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進めることを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
子育て支援に対する満足度	38%	42%	40%	町民アンケートにおいて「安心して子どもを生み育てる環境が整っている」と回答する町民の割合
保育園待機児童数	0人	0人	0人	保育所入所申請を出しているにもかかわらず、定員超過等の理由で入所できない状態にある児童の人数

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
ファミリーサポートセンター事業	御殿場市との相互利用で、子育て支援事業として運営していく。	2,085	911
子育て支援拠点センター拡充事業	子育て支援を目的とした子育て支援拠点センターの単独設置、土曜・休日保育の実施を検討する。	8,478	8,918
保育園舎整備事業	園舎の耐震化を実施するほか、幼児施設の環境整備を行う。	8,219	72
DV・虐待相談体制事業	電話・窓口など相談体制の強化・充実を図る。	123	140

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・新たな子ども子育て支援制度が始まり、条例、規則の整備、認定制度の導入、保育の給付という新たな考え方への対応、など児童福祉サービス制度が大きく変わったなかで、試行錯誤を重ねながら事業を進めてきた。個々の事業は下記のとおりであるが、施設型保育教育(保育園・幼稚園・こども園)とともに地域型保育についても今後充実を図る必要がある。</p> <p>・御殿場市と共同で、ファミリーサポート養成講座を2回開催し、受託会員増に努めた。</p> <p>・また、平成27年度から利用料の軽減を図り平日1時間1コイン(500円)と料金の改正を行った。</p> <p>・地域子育て支援センターによりぺんぎんランドを各保育園・こども園・総合文化会館で開催し多くの親子が利用した。</p> <p>・総合文化会館でのぺんぎんランド利用者が多く、開催方法・内容の検討が必要である。</p> <p>・子育て通信の発行(年12回)を発行し、子育て支援に努めた。</p> <p>・すばしり保育園の耐震化について、関係機関等打合せを実施</p> <p>・要保護児童対策地域協議会のもと、ケース会議等を開き、保護の必要な児童の把握及びその対応に努めた。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>・子育て支援の根幹をなす施設型保育教育について引き続き維持していくとともに、地域型保育について今後充実させていきたい。また、民間のこども園と協力を図り今後の子ども子育て支援事業をより良いものにしたい。</p> <p>・御殿場市と協力し、子育て会員養成講座の開催、受託会員数の増加を図っていく</p> <p>・子育て支援を目的とした子育て支援拠点センターの単独設置や、土曜・休日の開催の実施を検討する。</p> <p>・平成28年度から民間こども園(菜の花こども園)の開設により、土日の保育の実施が可能になり、子育て支援が期待できる。</p> <p>・関係機関等と調整を行い、早期建設を目指す。</p> <p>・公共施設のあり方の検討結果等を勘案し検討する必要がある。</p> <p>・一人ひとりに係る時間、件数が多くなり今後体制を強化していく必要がある。</p>
------------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (2-7)

施策名	災害に強いまちづくり	担当課	防災課	農林課	建設課
目的	災害から町民の生命、財産の安全確保を図ることを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
災害対策・危機管理に対する満足度	48%	51%	60%	町民アンケートにおいて「地域に安心できる防災の仕組みがある」と回答する町民の割合
災害に備えた身近な準備ができている人の割合	47%	—※	60%	町民アンケートにおいて「災害に備えた身近な準備ができている」と回答する町民の割合(※H26アンケート未実施)
防災士数	40人 (H21)	35人	50人	防災士資格を取得した町民の数(防災士会に登録している人数)

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
大規模災害対策支援事業	地域防災計画に基づきさまざまな災害に対し対応する。	22,787	56,787
治山治水事業 (農林課)	森林と清流の保全を踏まえた計画的な治山治水整備を行う。	36,492	19,674
治山治水事業 (建設課)		38,587	14,630

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>(防災課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 町民の生命・財産を保護するため、地域防災計画、水防計画の見直し及び富士山噴火避難計画を作成するとともに、水防訓練、総合防災訓練、地域防災訓練のほか、県で主催した富士山避難訓練等に参加した。また、災害対策本部の移転に伴う体制の整備及び防災備品、備蓄品の購入により充実を図った。 町民等の安全・安心のため、事業所などと災害時応援協定を締結した。 平成26年度からは、自主防災会に対して交付している防災資機材の購入等に対する補助金の補助率を嵩上げて交付したため、同補助金の決算額が倍増し、防災資機材等の充実を図ることができた。また、全ての自主防災会に対して、防災用品としてカセットボンベ式発電機や救助用バールを貸与し、地域防災力の向上を図った。 <p>(農林課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 山地災害防止に向けた普及啓発、治山林道工事の円滑な事業執行に必要な技術供与を実施した。 森林・林業の現状や役割、取組などの情報を発信し、林業の活性化を図った。 荒廃した溪流に水路等を設置し、溪流荒廃の防止及び円滑な排水経路を確保することができ、山地災害予防に寄与した。 施設設置にあたっては地権者との事前調整等に時間を要することから、期間に余裕を持ち事前調整を図って行く。 国や県の治山事業で実施できない流末の接続箇所や小規模な施設について施工を行い、既存施設の機能改善等にも一定の効果を得ている。 <p>(建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通河川の適正な管理により河川災害を未然に防止した。 急傾斜地崩壊防止対策事業の実施により、急傾斜地指定区域における土砂災害を防止した。 	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった
(次頁あり)

5 今後の展開

今後の展開
(施策の評価
を踏まえた
今後の展開)

(防災課)

- ・地域防災計画や水防計画について、常に内容が的確なものとなるよう見直しを行うとともに、町の特性に応じた防災訓練を実施する。
- ・平成28年度以降の地震対策に係る県からの交付要綱が未制定であるが、防災備品や備蓄品等の整備充実を図る。
- ・引き続き、自主防災組織に対する補助金の補助率を嵩上げて交付し、「共助」を行う上で必要となる防災資機材等のさらなる充実を図っていく。
- ・自主防災組織に対し組織毎の「地区防災計画」や「避難行動要支援者に対する個別支援計画」の策定を支援する。
- ・地域の防災力向上を図るため、防災について十分な意識と一定の知識・技能を身につけた防災士を育成する。

(農林課)

- ・森林の多面的機能の持続的発揮と林業・木材産業の再生を図る。
- ・森林の保全並びに山村及び林業の施策を推進し山村振興を図る。
- ・今後も荒廃溪流・山腹等の保護に努め、より危険度の高い箇所や国や県施行事業箇所と連携した事業推進を図って行く。
- ・国や県の治山事業規模に該当しない小規模な治山施設について、地域の要望や被災状況等を勘案し実施して行く。

(建設課)

- ・普通河川の適正な管理による河川施設の長寿命化を図る。
- ・点検結果に基づき効率的な崩壊防止対策事業計画を立案し事業の進捗を図る。

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (2-8)

施策名	交通事故・犯罪のないまちづくり	担当課	総務課		
目的	町民が安心して暮らすことができる安全なまちづくりを展開することを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
交通安全・防犯に対する満足度	66%	72%	80%	町民アンケートにおいて「交通事故や犯罪が少なく、安全で安心して生活ができる」と回答する町民の割合
防犯情報メール配信登録者数	0人	2801人 (H27.9月)	1,000人	防犯情報に関するメールは配信登録者の数
町内における刑法犯認知件数	128件 (H21)	101件 (H25)	100件	町内の犯罪発生件数(静岡県警察本部広報課)

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
生活安全のまちづくり推進事業	小山中学校区防犯連絡協議会、北郷地区防犯連絡協議会、須走地域安全まちづくり連絡会の3団体の活動を支援する。	13,574	11,087
防犯灯整備事業	夜間の犯罪を未然に防止するため、区長会との情報共有を図り、防犯灯を整備する。		
防犯情報メール配信事業	メール配信システムを利用した防犯情報を提供することで防犯意識を高める。	3,723	4,265
交通安全意識啓発事業	警察、区長会などと連携し、町民や町外ドライバーに対する啓発活動を実施する。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・平成25年度から警察官OBを臨時職員として雇用し、生活安全相談員として小・中・高等学校や幼稚園・保育園のパトロールを開始した。また、地域包括支援センターと連携して高齢者世帯の見守りや、消費相談・何でも相談等での困難事例の対応を行っている。</p> <p>・防犯灯の設置は1灯30,000円を限度、維持は予算の範囲内(H26=380万円)で交付した。設置交付金については、26年度以降は器具を提供せず交付金を3万円に引き上げ、LED防犯灯の普及とした。</p> <p>・春、夏、秋、年末の交通安全運動期間に交通安全啓発活動を実施することにより、事故発生件数が減少した。(H26:133件→H27:131件:2件減)しかし、高齢者の関わる交通事故は増加しているため高齢者に対する啓発を中心に実施する必要がある。</p>	A

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活安全環境の保全のため、生活安全相談員によるパトロールを継続する。 ・防犯灯のLED化による防犯能力の向上と経費の節減を図る。 ・危険な空き家等の所有者等に対し、助言・指導、勧告、支援、命令、公表、代執行を行う。 ・今後も交通事故発生件数を減らすために、幼児・高齢者を中心に町民や来町者に交通安全啓発活動を実施する。
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (2-9) (主要事業に該当するものがないので評価できない)

施策名	消防・救急対策の推進	担当課	小山消防署	
目的	町民が安全で快適に生活することができるよう、広域連携による消防・救急体制の充実を図ることを目的とします。			

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
消防・救急に対する満足度	70%	70%	80%	町民アンケートにおいて「消防・救急体制が整っている」と回答する町民の割合
救命講習受講者数	1,081人 (H21)	673%	1,500人	一年を通じて行われた救命講習会に参加した町民の数
住宅用火災警報器設置割合	59% (H21)	77%	100%	一般世帯数に対する住宅用火災警報器を設置している家庭の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
救急救命高度化推進事業	高度な救急処置を行うことが可能な高規格救急自動車や高度救命処置用資機材の整備を促進し、高度な救急救命処置が可能な搬送体制の確保を図る	/	/
防火教育事業	幼年消防クラブなどを通じた防火教育を実施する。	/	/
防火広報事業	防火広報などの広報活動などにより、防災意識を高める。	/	/
※上記は全て常備消防(御殿場・小山広域行政組合)の業務であるので、評価できない			

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>本施策は、御殿場・小山広域行政組合の業務を示したもので、施策評価の対象とはなりません。</p> <p>(後期計画策定にあつては、本町の業務である消防団関係事業を中心に、大幅な改定を図ります。)</p>	評価対象外

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)	
----------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (2-10)

施策名	賢い消費者の育成	担当課	総務課		
目的	町民が安心して消費生活を送ることができることを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
消費生活に対する満足度	57%	66%	70%	町民アンケートにおいて「消費生活のトラブルが少なく、安心して生活ができる」と回答する町民の割合
小山町消費生活センターへの情報提供数	87件	92件 (H26)	200件	潜在的な被害者を救済していくため、小山町消費生活センターで対応した相談の年間件数

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
地方消費者行政活性化基金活用事業	ハード面・ソフト面の充実を図るため、消費者相談について基金事業を平成21年度から3年間活用する。	2,361	2,357
消費生活センター充実事業	相談員の育成などを通して消費生活センターの充実を図る。		
消費者育成指導事業	町民が消費者被害にあわないために小山町消費生活センターの出前講座などにより、賢い消費者の育成指導を図る。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ効率的に処理し、町民の消費生活の安定と向上を図った。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>平成21年4月設置の消費生活センターにより、消費生活に係る相談、苦情の処理、情報の収集及び提供等を行う <消費生活センターの要件①専門的な相談員の配置、②PIO-NET端末の導入、③週4日以上開設> 消費生活相談員を配置し、架空請求・不当請求・ネット関連等複雑化する消費者トラブルの相談に対応する。 消費者教育の促進の為、高齢者等を対象とした出前講座を実施する。</p>
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (3-1)

施策名	心豊かな生涯学習の推進	担当課	生涯学習課		
目的	町民の主体的な学習により、心身ともに健全で充実した生活を送ることができることを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
生涯学習に対する満足度	41%	44%	50%	町民アンケートにおいて「生涯学習活動の機会や場が充実している」と回答する町民の割合
図書館に対する満足度	42%	42%	50%	町民アンケートにおいて「図書館が便利で使いやすい」と回答する町民の割合
ボランティア登録数	92人	158人	200人	ボランティア支援センターによるボランティア登録数

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
ボランティア支援センター事業	ボランティア支援センターによりボランティアの充実を図る。	6,283	6,865
自主文化事業	町民ニーズに応えた多彩な事業を実施する。	2,051	2,217
図書館サービス推進事業	子どものころから読書の習慣を身に付けるよう、おはなしの会などを充実させる。	10,914	2,641

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・ボランティア支援センターの充実した活動によりボランティアの登録数が増えた。</p> <p>・社会教育指導員による不登校児や保護者の支援を行う「金太郎教室」を実施し、適切な対応をすることができた。</p> <p>・芸術鑑賞会、ミュージカル、公開収録等の自主文化事業や「町民講座」や「ふるさと発見講座」の教養講座の他、各種趣味教室、子ども向け事業など町民のニーズに応えた多彩な事業を実施した。</p> <p>・教室や団体の発表の場としての「町民文化祭」や「生涯学習フェスティバル」を開催し、生涯学習活動参画への契機とすることができた。</p> <p>・ブックスタート、セカンドブック事業の実施、図書館ボランティアによる「お話の会」、「ぺんぎんランド」で読み聞かせを実施することにより、幼少期に本に触れる機会の拡大を図ることができた。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校応援ボランティアを活用した事業を推進する。 ・NPO支援室により各種団体活動の支援やNPO交流大会を実施する。 ・家庭教育支援員を活用した家庭教育支援事業を実施する。 ・「町民講座」や「ふるさと発見講座」の教養講座の他、子ども向け事業を継続的に開講する。 ・富士山と世界文化遺産の構成資産について学習できる機会を設ける。 ・生涯学習推進講演会を継続的に開催する。 ・「生涯学習フェスティバル」を継続的に開催し、教室や団体の活動を発表できる機会を設ける。 ・文化会館等運営協議会を設置し、指定管理者との協働により生涯学習事業の推進を行う。 ・小山町子ども読書活動推進計画に基づいた事業を実施。 ・指定管理者との協働により、利用しやすく、地域や町民に役に立つ図書館づくりを推進。 ・おはなしの会など読書に触れ合う機会を提供。 ・学校図書館との連携について検討を行う。
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (3-2)

施策名	地域文化の振興と青少年の育成	担当課	生涯学習課		
目的	町民が地域文化に親しみ、豊かな心を持つこと、また、伝統文化を継承し、郷土愛を醸成することを目的とします。地域社会全体で健全な青少年の育成を目指すことを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
地域文化、地域社会に対する満足度①	43%	65%	50%	町民アンケートにおいて「伝統文化や郷土を大切にしている」と回答する町民の割合
地域文化、地域社会に対する満足度②	63%	64%	70%	町民アンケートにおいて「次世代を担う子どもたちが健やかに成長している」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
文化財調査・活用事業	文化財的価値のあるものを調査し、町登録文化財などへ登録し活用を図る。	784	4,339
文化財教室事業	文化財めぐりや文化財展示など、文化財に関する教室を開催し文化財への関心を高める。		
青少年地域社会参画事業	青少年が地域社会の活動へ参加できるよう、情報提供、地域活動支援を行う。	1,755	3,222

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<ul style="list-style-type: none"> ・「町民講座」や「ふるさと発見講座」において文化財に関する教養講座を開催し、伝統文化や文化財に対する関心を高めることができた。 ・足柄峠の歴史的価値を広めるために総合学術調査を実施した。 ・町指定文化財に向け、藤曲浅間神社の二宮金次郎追悼墓碑の文化財価値を調査し、指定の一助とすることができた。 ・青少年問題協議会を開催し、関係機関、各種団体からの状況報告と意見交換等を実施することができた。 ・中学生ボランティア事業により、地域とのつながりや青少年教育の一環となった。 ・職場体験事業における事業所の斡旋や調整を行い、幅広い職種の事業所で体験することができた。 	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「町民講座」や「ふるさと発見講座」を継続的に開催し、文化財に対する関心を高める。 ・町内の文化財調査を進めるとともに、文化財の周知と保護を推進する。 ・町内の文化財を学習するために、文化財説明用副読本や調査報告書等を刊行する。 ・文化財基金を活用し、町内の文化財の適切な保存を図る。 ・青少年問題協議会や青少年補導員会を開催し、各種団体との情報交換を行う。 ・青少年に関わる団体へ助成し、活動を支援する。 ・成人式において定住促進事業等のPR、情報発信を行う。 ・中学生・高校生ボランティア活動、職場体験事業を実施し、地域社会での活動を推進する。 ・高校生インターンシップ事業の充実
------------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (3-3)

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の振興	担当課	生涯学習課		
目的	町民が運動習慣を身につけ、心身ともに健康になることを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
スポーツに対する満足度	29%	37%	40%	町民アンケートにおいて「みんなが気軽にスポーツを楽しめる環境が整っている」と回答する町民の割合
スポーツ教室の回数	9教室	8教室	12教室	スポーツ教室の年間開催数

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
スポーツ大会事業	各種大会を開催し、施設の利用率向上を図る。	10,377	16,061
スポーツ教室事業	町民のニーズに応えたスポーツ教室を開催する。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・各種スポーツ教室や大会を開催することにより、町民のニーズに応えた事業を実施することができた。また、スポーツに対する満足度を向上させることができた。</p> <p>・各種団体への助成、支援を実施することにより、町民のスポーツ活動の向上、健康増進に寄与することができた。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>・スポーツ推進委員の活動や各種大会を充実させ、気軽にスポーツが楽しめる環境を整備する。</p> <p>・各種スポーツ関係団体、サークルなどの活動の支援や育成を行い、体育施設の利用率を向上させる。</p> <p>・NPO法人小山町体育協会の活動を支援する。</p> <p>・全国大会等出場者の支援を行う。</p>
------------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (3-4)

施策名	生きる力を育む学校教育の充実	担当課	こども育成課	
目的	確かな知性や豊かな感性、健やかな心身を磨くことにより、子どもたちの生きる力を育むことを目的とします。			

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
学校教育に対する満足度 ①	39%	44%	50%	町民アンケートにおいて「生きる力を育む学校教育が行われている」と回答する町民の割合
学校教育に対する満足度 ②	44%	51%	55%	町民アンケートにおいて「子どもの教育について、学校・家庭・地域の連携が取れている」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
小山町教育基本構想策定事業	小山町の教育の長期的な構想を作成。	11,950	9,943
子ども相談室推進事業	子育てに悩む保護者等に対し、相談体制の充実を図る。	2,459	2,407
特別支援教育事業	特別支援教育の充実を図る。	480	636

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・小山町の教育の長期的な構想を作成し、一人ひとりの個性を大切にした教育を推進するとともに、児童生徒の学力向上のため、教職員に対し、授業アドバイザー、専門監、指導主事による指導を推進した。</p> <p>・授業アドバイザーの配置により授業力、教師力の向上が図れた。</p> <p>・富士登山受入事業は平成27年度で3回目を数え、姉妹町3市・1町の小中学生が参加し世界遺産「富士山」の雄大さ、登ることの楽しさ・過酷さを感じ、富士登山を通して交流が図れた。</p> <p>・富士登山受入事業はスケジュール的な余裕を作る事が課題である。</p> <p>・子育てに悩む保護者からの相談を受け、1人ひとりのニーズ合った取り組みが出来た。</p> <p>・全体指導では十分な理解のできない園児・児童・生徒が特別支援教育の支援員さんによる個別対応によって、理解度が高まっている。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>・小山町の教育の長期的な構想を作成し、一人ひとりの個性を大切にした教育を推進するとともに、児童生徒の学力向上のため、教職員に対し、授業アドバイザー、専門監、指導主事による指導を推進するとともに、人員増など体制強化を図る。</p> <p>学校施設維持のために長寿命化計画を策定し、効率的な維持管理を図る。</p> <p>・一人ひとりの個性を大切にした教育を推進します。</p> <p>・児童生徒の学力向上のため、教職員に対し、授業アドバイザー・専門監・指導主事の指導を推進します。</p> <p>・姉妹市町富士登山交流事業を充実させ、参加児童・生徒の体力的負担とならないスケジュールとしていきたい。</p> <p>・子ども相談室「なのはな」の相談しやすい体制をの充実を図ります。</p> <p>・特別支援教育を進めることにより、支援の必要な園児・児童・生徒はもちろんのこと、園・学校全体のどの子どもたちにとっても分かりやすい活動・授業ができるようにしていく。</p>
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (3-5)

施策名	地域間交流・国際交流の推進	担当課	町長戦略課		
目的	地域間交流・国際交流を通して友好を深め、相互理解を進めることにより、文化意識の高揚と交流人口の拡大を図ることを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
地域間交流・国際交流に対する満足度	23%	27%	50%	町民アンケートにおいて、「地域間交流や国際交流が活発に行われている」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
姉妹都市交流事業	姉妹都市との交流活動を促進する。	3,168	3,382
国際交流活動事業	国際姉妹都市との交流イベントを行う。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・姉妹都市等との交流は、互いの祭り等の行事や子ども等の世界遺産富士山の登山での交流を深める事が出来た。</p> <p>・国際交流については、小山町国際友好協会、小山町日中友好協会への助成により、主に学生交流事業(カナダ ミッション市へホームステイ)やカナダ大使館・中国大使館訪問等を実施し、友好を深める事が出来た。</p> <p>・英語弁論大会では、7名の中学生の参加があり、英語力の向上が図れた。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>・国際交流においては、カナダミッション市と行政間の正式訪問の実施や中・高校生の学生交流を進める。・学生交流においては、ミッション市への訪問、ホームステイ体験者数を増加させ、交流をさらに深め、中・高校生のグローバル、多文化、異文化認識の向上をめざす。</p> <p>・親善訪問の機会を契機ととらえ、教育・文化のみならず国際姉妹都市との観光やインパウンド効果をふまえた経済面への波及を模索する。</p> <p>・姉妹都市等との交流事業は、文化・スポーツ・観光・教育・農業・商工業など、様々な分野での交流を拡大する。</p> <p>・民間交流の活用も研究を続ける。</p>
------------------------------------	--

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (3-6)

施策名	誰もが活躍できる男女共同参画の推進	担当課	生涯学習課		
目的	あらゆる分野で女性と男性が平等に活躍できる社会を実現することを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
男女共同参画に対する満足度	38%	46%	50%	町民アンケートにおいて、「普段の生活の中で、男女が平等である」と回答する町民の割合
男女共同参画社会づくり宣言を行う事業所数	1事業所 (H21)	1事業所	6事業所	男女共同参画社会づくりへ取り組むことを宣言する企業や団体等の数

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
小山町男女共同参画社会づくり行動計画策定事	小山町の男女共同参画についての取組みをまとめた計画を策定する。	8	64

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・男女共同参画講演会の開催や、男女共同参画週間に啓発活動を実施することで、町民の男女共同参画に対する理解を深めることができた。(町民アンケートにおける男女共同参画に対する満足度も向上している。)</p> <p>・県主催の研修会に参加し、町職員の資質の向上を図ることができた。</p>	C

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>・第4次小山町男女共同参画社会づくり行動計画を策定する。</p> <p>・男女共同参画講演会、研修会を開催し、引き続き町民の男女共同参画に対する意識の醸成を図る。</p> <p>・県主催の職員研修に参加し、町職員の更なる資質向上を図る。</p> <p>・広報、啓発活動を推進し、町民及び企業や各種団体の意識の高揚を図る。</p>
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (3-7)

施策名	活気ある工業の振興	担当課	未来拠点課		
目的	中小企業の経営基盤を強化し、積極的に企業誘致を進めることにより、雇用の機会を広げ、地域の経済力を高めることを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
工業振興・企業誘致に対する満足度	18%	30%	40%	町民アンケートにおいて、「企業誘致を活発に進めている」と回答する町民の割合
新規企業の誘致(予定含む)数	0	0	1	施策の影響により町内進出が決まった(進出が前向きに検討されている)企業の数

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
小山町地域産業立地支援事業	企業立地の際、用地取得に要した経費の一部を補助することで、初期投資を抑え企業立地しやすくする。	100,967	101,689
富士山麓ビジネスマッチング促進事業	静岡県富士山麓健康産業集積地構想の一環で実施している富士山麓ビジネスマッチング促進事業へ負担金を支出することで、町内企業への情報提供、マッチングコーディネートが推進される。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<ul style="list-style-type: none"> ・三来拠点事業において、地権者協議会等を設置し地権者の意見を集約し、進捗を図った。 ・静岡県内陸フロンティアを拓く取組推進区域の指定申請(5地区)を行い指定を受けた。(各地区の調査費を活用し委託事務を実施した。) ・各地区事業における計画的な委託業務等を行った。 ・企業局事業である小山湯船原工業団地の用地事務を受諾し、年度内98%の用地買収が終了した。 ・工場等の用地取得費と新規雇用に助成する静岡県の地域産業立地事業費補助金に合わせた要件等について、最終精査を行った。 ・月例の産業支援ネットワーク会議に参加し情報収集に努めた。 	A

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小山PA周辺地区での区画整理事業の確立(H30年度) ・湯船原地区:小山湯船原工業団地の引き続き用地買収事務の実施(H27年度) 地区計画策定業務の検討(H29年度) 太陽光発電事業用地賃借事務の受諾による用地事務及び事務事業の実施(H27年度~H49年度) 木質バイオマス発電事業の計画策定(H27年度) ・足柄SA周辺地区:SIC設置事業及びアクセス道路整備、周辺道路整備事業(H27年度~H30年度) 観光施設事業の用地事務受諾による用地買収事務の実施(H28年度) ・補助要綱の公示。企業誘致の際のPRの1つとして優良企業の誘致に取組む。(H28年度~) ・企業誘致活動の実施(H26年度~)
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (3-8)

施策名	活気ある農林業の振興	担当課	農林課	
目的	農林業者が農産物などの地域資源を活用して、経営・所得の安定を目指すことを目的とします。			

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
農林業に対する満足度	15%	24%	30%	町民アンケートにおいて、「農林業の活性化に取り組んでいる」と回答する町民の割合
水田の有効活用率((水稲作付面積+転作面積)/農地面積)	91% (H21)	91%	95%	水田が農作物等に活用されている割合(耕作放棄地の防止)
年間間伐面積	50ha/年	22ha/年	50ha/年	町内の森林において、1年間に間伐をする面積 (事故線越分が29haあるため、合計では51haとなります)

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
農地基盤整備事業	生産性の高い農業推進のため、基盤整備を進める。	13,332	55,600
地産地消推進事業	各種イベントや学校給食への提供、食育活動を通じて、町内の農産物の地産地消を推進する。	6,761	3,884
グリーン・ツーリズム関連事業	農作業体験、教育ファームなどの推進を行う。		
鳥獣害防止事業	鳥獣被害防止計画を策定し、広域的な被害防除を行う。	729	4,748
森林整備事業	間伐、植林などの混交林化を通じて、多面的機能を高める森林整備を行う。	101,082	100,429

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・八重桐の池及び沼子弁天公園については、地区関係団体等に維持管理を委託し、適正に管理するとともに、棚頭地区農業用ため池の耐震性調査を実施し、当該成果をもとに耐震補強計画を策定し、補強工事を実施することとした。</p> <p>・多面的機能支払交付金制度の活用により、上野地区の農業用施設や農村環境の維持保全に寄与した。</p> <p>・区長要望や、土地改良事業施工申請書等の提出を受けて、町単独土地改良事業及び演習場周辺障害防止対策事業を実施し、未整備や老朽化した農業用施設の改修工事をおこない、農業基盤の向上に寄与した。また、8部農会に対して、原材料を支給して水路等の補修を支援した。</p> <p>・県営中山間地域総合整備事業の実施により、ほ場区画及び農道、用排水路が整備されて、農作業の省力化に伴う効率性と生産性の向上に寄与した。</p> <p>・県営経営体育成基盤整備事業北郷北部地区は、平成26年度に上野、中日向工区の補完工事を完了させて、平成27年度の換地処分登記完了を目指している。また、富士山清流の郷地区(一色・柴怒田・上小林地先)の新規事業採択に向けて、平成26年度に静岡県・御殿場市・小山町・各地区関係役員と会合を開催し、事業採択に向けて平成27年度から県単調査を実施することに決定した。</p> <p>・認定農業者は27人(4法人含む)で3人増加。家族経営協定も1組あり、担い手の増加がなされた。</p> <p>・吉久保地域において人・農地プランを策定した。</p> <p>・学校給食へは少量ではあるが、地場農産物を提供できたものの、定期的な供給体制の確立には至らなかった。</p> <p>・農作業体験は、所領地区の港区小学校の受入、さつま芋の収穫体験、農業委員によるレッツゴーファームを実施して交流が図れた。</p> <p>・鳥獣(イノシシ、ニホンジカ、ハクビシン等)による農林業に係る被害の軽減のための有害鳥獣捕獲事業を実施した。捕獲数は、イノシシ103頭、ニホンジカ179頭、計282頭で、H25の113頭と比較して大幅に増加した。</p> <p>・野生獣肉利用の講習会へ参加し、食肉利用の検討を実施した。</p> <p>・森林資源の有効利用を図るため、平成24年度から町内における木質燃料ストーブの導入を推進した。(H26は6件補助) ・補助金を活用し、木材集荷施設や加工施設の整備へ支援を行った。</p> <p>・森林経営計画の策定や、高性能林業機械等の導入等が進み、森林整備の効率化を図ることができた。</p> <p>・今後の課題としては、導入された施設や機械を有効に活用することにより稼働率の向上を図ることが重要である。</p> <p>・林道の開設及び改良により、周辺森林の整備促進が図られた。しかし、未整備森林や未舗装林道も多く、低コスト林業の促進を図るためにはさらなる開設・改良を進める必要がある。</p>	<p>B</p>

(次頁あり)

5 今後の展開

今後の展開
(施策の評価
を踏まえた
今後の展開)

- ・農村公園や、ため池の維持管理については、地区関係団体等へ委託し、適正な維持管理を継続する。
- ・農業用ため池については、耐震化を図り、施設の安全性、能力を確保する。
- ・多面的機能支払交付金制度の活用については、順次実施地区を拡大していく。
- ・事業優先順位に基づき、町単独土地改良事業及び演習場周辺障害防止対策事業の計画的、かつ効率的な事業執行の展開を図る。
- ・事業実施中の中山間地域総合整備事業足柄金時地区及び北郷南西部地区については、事業の早期完成を目指すとともに、新規地区採択に向けて県単調査等を実施し、事業計画を策定する。
- ・経営体育成基盤整備事業北郷北部地区は、平成27年度に換地処分をおこない、事業完了となるが、清流の郷地区については、平成27～28年度にかけて県単調査を実施し、平成29年度の新規事業採択・着手を目指している。
- ・担い手の支援として経営体育成支援事業の活用や農地中間管理事業を推進する。
- ・学校給食への地場農産物の供給体制の確立と供給の拡大を図る。
- ・農作業体験、教育ファームなどを推進し、町内外の人々との交流の拡大を図る。
- ・6次産業化の推進として「峰の雪もち」を使った商品のPR・販売を進める。
- ・獣害に対する理解を深め、防御と捕獲の組み合わせや環境の整備など、地域ぐるみでの対策を推進するための講習会を開催する。
- ・設置された侵入防止柵の管理を徹底し、被害防止に努める。
- ・新たな担い手を確保すべく新規狩猟免許取得者の確保を目指す。
- ・間伐材等の資材を再生可能エネルギーとして転用利用するための普及活動を行う。
- ・木質燃料ストーブ導入の更なる推進を図る。
- ・間伐等の森林整備を推進するため、森林認証やCO2クレジットを取得する。
- ・新たに林業を担う人材を育成することで、産業育成と雇用創出に寄与する。
- ・森林経営計画の認定率向上や施業の効率化により原木供給の安定供給を図るとともに、富士山-金時材を中心とした地域材の普及促進を図り、循環型林業の構築を進める。
- ・今後、主伐期を迎える森林が多く、再生林の低コスト化等を進めるための鳥獣害対策を推進する。
- ・簡易で安価な恒久的補修ができる技術検討を進めて行く
- ・荒廃の著しい林道についてはコンクリート舗装等を進め、木材の搬出作業の低コスト化を図って行く。
- ・林道未整備地域については新たな林道開設を進め、適切な森林整備により、森林の多面的機能の向上を図る。
- ・災害時の迂回路、避難路となる林道の整備を進め、地域の防災・減災を図る。

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (3-9)

施策名	人が訪れ、消費が拡大する観光交流の振興	担当課	商工観光課		
目的	訪れるものが豊かな自然を心から満喫できる観光サービスを提供し、消費の拡大を図ることを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
観光交流に対する満足度 ①	23%	26%	30%	町民アンケートにおいて、「地域資源を活用した観光交流に取り組んでいる」と回答する町民の割合
観光交流に対する満足度 ②	11%	14%	30%	町民アンケートにおいて、「観光交流の取り組みにより消費が拡大している」と回答する町民の割合
観光交流に対する満足度 ③	18%	26%	30%	町民アンケートにおいて、「小山町の魅力が町外に向けPRされている」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
観光振興計画策定事業	町の観光施策を計画的かつ戦略的に推進するための計画策定を行う。	70,076	62,058
魅力PRガイド育成事業	本町の魅力をPRできるガイドを育成し、訪問者のリピーターの増加を図る。		
地域資源活用イベント事業	地域資源を活用したイベントの充実や創出を推進し、観光交流人口の拡大を推進する。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>○観光振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光振興計画を策定した。 ・富士山金太郎まつり、笛まつり、もみじまつりを開催し集客が増えた。よりよい内容とするため検討していく。 ・町観光協会への運営費及び事業費の助成を行い町のPRを促進するとともに、まつり等各種の事業を共同して実施した。 <p>○富士山観光事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五合目駐車場・観光案内所・公衆トイレの維持管理による観光客への利便の向上を図った ・下山道の整備補修及び下山道標識の設置管理、富士登山ナビゲーターの配置により須走口登山客の安全確保を図った ・ふじあざみラインマイカー規制の実施により、環境保全・渋滞対策が推進された ・須走口五合目の魅力と利便性を高めるためのビジターセンター設置や駐車場再整備などの計画について、環境省や県等関係機関との調整を行っている <p>○交流人口拡大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種自転車イベントを開催することにより、サイクリスト及び観光客増加を図った。(入込人数実績:ツアーオブジャパン500人、ヒルクライム1,500人、富士チャレンジ参加者2,082人、フジヴェロフェスタ参加者1,274人、ママチャリグランプリ参加1,306チーム) ・近隣の市町や観光施設と連携し、観光キャラバンへ参加しPRを図った。(名古屋、東京、横浜等) ・近隣の市町と協力して台北国際旅行博(ITF)へ参加し、エージェント訪問等を行うとともに、台湾からのインバウンド誘致を推進した。 <p>○富士箱根トレイル等維持管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士箱根トレイル等を適切に官民の協働により維持管理することにより、ハイカー等の安全性を確保し利便性の向上に努めた。 ・ガイドマップ等作成、トレイル等道標設置することで、ハイキングコースの案内及びPRができた。 <p>○観光施設管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誓いの丘については、あじさい植樹と年間を通じての維持管理を行った。 ・金時公園については、再整備の基本構想策定、地元住民の意見聴取(サロン実施)を行った。 <p>以上の取り組みにより目標の数値がいずれも向上した。</p>	B

※A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった
(次頁あり)

5 今後の展開

今後の展開
(施策の評価
を踏まえた
今後の展開)

○観光振興事業

- ・魅力的な富士山金太郎まつりを開催し、来場者を増加させ、観光振興を図る。
- ・観光ボランティアガイドを育成し、町内外からの来訪者への対応の充実を図る。
- ・金太郎を活用した観光振興及び交流人口の拡大。
- ・観光振興計画のアクションプランを作成し、観光振興に関する施策を計画的に推進する。

○富士山観光事業

- ・観光客・登山客の利便性向上と安全対策を図るため、五合目駐車場周辺及び下山道の整備を引き続き実施する
- ・五合目の再整備の中でビジターセンター設置や駐車場再整備について、関係機関と調整のうえ事業の早期実現を図る

○交流人口拡大事業

- ・各種自転車イベントの充実を図り、サイクリスト及び観光客増加を図る。静岡県と共同してイタリアからのサイクリストを受入れ、町主催のイベントを実施する。
- ・県内外に小山町の魅力をアピールし、観光客数の増加を図る。
- ・近隣の市町や観光施設と連携し、観光プロモーションや魅力のある旅行商品等を企画し観光ツアーを定着化させる。また、交流人口の拡大を推進するためのモニターツアーを検討、実施する

○富士箱根トレイル等維持管理事業

- ・富士箱根トレイル(全長約43km)の適切な維持管理を行い、富士箱根トレイルの魅力を県内外にPRし、ハイカーの集客を図っていく。
- ・官民協働の取り組みによる、ハイキングコースの維持管理と地域の活性化を図る。

○観光施設管理運営事業

- ・誓いの丘については、駐車場、トイレ等の設置と維持管理を継続。
- ・金時公園については、実施設計後、工事着手。

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (3-10)

施策名	にぎわいのある商業の振興	担当課	商工観光課	
目的	町民が求める「質」・「量」・「時」のサービスを展開し、商業の振興を図ることを目的とします。			

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
商業振興に対する満足度	5%	6%	15%	町民アンケートにおいて、「にぎわいのある商業地づくりを行っている」と回答する町民の割合
おやまブランド認定件数	19件	32件	30件	おやまブランドに認定された商品数

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
農商工連携新商品開発事業	地場産品を活用した農商工の連携による新商品開発を支援する。	11,583	10,875
おやまブランド販売促進事業	おやまブランドとして認定した商品を情報発信などにより魅力を高め、販売促進を行う。		
おやまネットショップ事業	共同HPIによるおやまネットショップを企画し、お取り寄せサービスのインターフェイスを構築する。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・商店街活性化のためにタウンマネージャーを配置し、商店街主催の新たな取組みを実施するなど、様々な活動を行いながら商店主の意識改革や経営指導を行った結果、商工振興に対する満足度が1%向上したものの、依然として低い状態にある。</p> <p>・他市町イベントへの出店・出品等を積極的に行い、地元特産品のPRを行った。</p> <p>・小山ブランドの開発支援に取り組んだ結果、認定件数が32件となり、目標を上回ることができた。</p> <p>・町の駅で買い物弱者等への宅配サービス事業を展開しているが、サービスの対象が町内の一部地域のみであることが課題である。</p>	C

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>・小山町商工会の件費・運営費への助成を通じ、町内商工業の振興を図るとともに、イベント等において地元特産品の露出機会を拡大しPRを行う。</p> <p>・小山町農商工連携協議会への助成を通じ、地場産品を活用した品質向上、新商品や「おやまブランド」の開発支援を行う。</p> <p>・商店街のにぎわいを創出するため、空き店舗の有効活用や、創業・起業の支援を行う。</p> <p>・駅前観光案内所の指定管理と全体的な活用について検討する。</p>
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (4-1)

施策名	広域連携の推進	担当課	町長戦略課		
目的	広域連携を推進し、効率的な行政運営と住民サービスが向上することを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
広域連携に対する満足度	18%	23%	30%	町民アンケートにおいて「周辺市町村との連携が進んでいる」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
広域連携推進事業	連携を進め、広域的な行政課題に対する公共サービスの充実を図る。	3,181	2,078

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・富士山ネットワーク会議・富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議(=SKY)・2市1町行政懇談会において、広域的な行政課題に対し、意見交換や視察等を通じ多くの研究を行った。</p> <p>・2市1町行政懇談会(御殿場・裾野・小山)の取り組みとして、日中友好ウォークや富士山世界遺産登録記念イベント等を共同開催し、また、富士山ネットワーク(富士・富士宮・裾野・御殿場・小山)の取り組みとして、ウルトラトレイルマウントフジの運営支援を行うことで、広域での観光交流振興の促進に寄与することができた。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<p>・富士山ネットワーク会議・富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議(=SKY)・2市1町行政懇談会を活用し、事務の効率化・観光振興・地域の活性化等、広域で取り組める課題の検討や研究を、今後も継続して推進していく。</p> <p>・本町は3県の県境に位置していることから、小山町民の日常生活圏を意識し、静岡県内の近隣市町だけでなく、神奈川県及び山梨県の県境市町との広域連携についても、検討及び研究を行っていく。</p>
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (4-2)

施策名	健全な財政運営の確立	担当課	総務課		
目的	長期にわたり、安定した自主自立の財政運営を確立することを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
財政運営に対する満足度	27%	28%	50%	町民アンケートにおいて「町の財政運営が健全である」と回答する町民の割合
財政調整基金残高	226百万円 (H21)	263百万円	520百万円	年度間の財源の不均衡を調整したり、災害・減収などに備える基金。標準財政規模の10%程度(H20 県平均)を目標
将来負担比率	94.6% (H20決算)	101.7% (H25決算)	90.0%以下	健全化判断比率(財政4指標)の一つで、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の割合。一般会計などが背負っている借金が、一般会計などの標準的な年間収入の何年分かがわかる。91.9%(H20 県平均)を下回る数値を目標

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
貸借対照表などの財務書類4表の作成・公表事務	新地方公会計制度に基づくバランスシートなどの作成、公表を行う。	2,994	3,048

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
・普通会計ベースでの財務諸表及び中期財政計画を策定し、公表することにより、財政運営の透明性を図った。	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)	・統一的な基準による地方公会計の整備を推進していく。
----------------------------	----------------------------

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (4-3)

施策名	効率的な行政運営の推進	担当課	町長戦略課	
目的	簡素で効率的な行政運営により、行政サービスの向上を図り、行政に対する町民満足度を高めることを目的とします。			

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
行政運営に対する満足度	29%	30%	50%	町民アンケートにおいて「町民のための行政運営が行われている」と回答する町民の割合
公営企業などを含めた総職員数	224人 (H21)	216人	200人	公営企業などを含めた総職員数

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
アウトソーシング推進事業	小山町民間委託など(アウトソーシング)に関する指針に基づき、民間活力が有する専門性や機動性、また技術的知識を生かし、窓口業務などにアウトソーシングを取り入れていく。	4,246	1,587
指定管理者制度推進事業	小山町公の施設に係る指定管理者の指定の手続などに関する条例などにより、公の施設に一層の指定管理者制度を導入していく。		

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<p>・総職員数平成22年224人に対して平成26年度8人減の216人としたが、平成27年度200人の目標値の達成は困難となっている。要因としては事務職員数は既に類似団体に比べ少なくなっている一方、類似団体に比べ多くなっている保育園・幼稚園の職員数について直営を継続していることが挙げられる。</p> <p>・職員定員のありかた、公の施設のありかたについて、行財政改革審議会部会の検討と並行して現況分析等を実施し、課題を明らかにすることができた。</p> <p>・生涯学習センターの体育施設に加え文化会館・図書館について指定管理者制度の導入を進め、平成27年度から実施することとなった。</p>	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

<p>今後の展開 (施策の評価を踏まえた今後の展開)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の推進だけでなく、適切な施設運営となるような取り組みを進める。 ・行財政改革審議会の答申に基づき、職員定数のありかた、施設のあり方等の検討を進める。 ・「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」を参考にした業務改革を推進する。 ・マイナンバー制度を活用した利便性の向上・事務改善を進める。 ・行政改革、職員の業務改善に関する庁内組織を見直す。
------------------------------------	---

平成27年度施策評価シート(評価対象:平成26年度)

1 施策 (4-4)

施策名	町民との協働・共創	担当課	町長戦略課		
目的	町民と行政が互いに地域の課題や目標を共有し、協働・共創のまちづくりを実現することを目的とします。				

2 目標(指標)

指標名	計画策定時 (H22)	実績値 (H26)	目標値 (H27)	指標の説明
協働に対する満足度①	28%	29%	40%	町民アンケートにおいて「地域コミュニティ活動が活発である」と回答する町民の割合
協働に対する満足度②	27%	28%	40%	町民アンケートにおいて「町民が参加してまちづくりを進めている」と回答する町民の割合
協働に対する満足度③	54%	56%	65%	町民アンケートにおいて「役場から必要な情報が伝わっている」と回答する町民の割合

3 主要事業

(単位:千円)

事業名	概要	決算額 (H26)	予算額 (H27)
協働推進事業	行政が町民とともに企画し実行している事業を増やしていく。	25,573	29,955
自治基本条例制定事業	自治基本条例について調査検討し、条例制定に取り組む。		
情報公開推進事業	積極的な情報公開を推進する。	17,710	12,480

4 施策の評価

成果(課題・反省点を含む)	評価 ※
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から平成26年度にかけて、町内5地域の協働活動の指針となる金太郎計画2020(×5本)の策定を協働で行い、平成26年度には、先行して計画が出来上がった2地域において、各種活動を開始した。 区の運営交付金により、各地域の推進が図られた。 地域担当職員の活躍により、各地域の推進協議会が活発になり、各種事業の展開がなされた。 町民との協働により『小山町自治基本条例』を策定するため、策定委員会及び町民会議を立ち上げた。 広報紙を全戸に配布し町の情報等の発信に努めた。また無線放送により各種情報の発信に努めた。 ホームページのリニューアルにより、観光情報ページやFacebookを利用して町内外に小山町の魅力等の情報発信に努めた。 定例記者懇談会を毎月開催し、報道関係者への情報発信に努めた。 プロモーションビデオの作成に努めた。 SNS等を活用し小山町の情報発信は行っているが、認知度向上させるための工夫が必要である。 	B

※A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

5 今後の展開

今後の展開(施策の評価を踏まえた今後の展開)	<ul style="list-style-type: none"> 5地区の金太郎計画のそれぞれの基本方針に基づき活動を展開し、地域活性化や地域愛の醸成を図るとともに、地域の活動のキーマンとなる人材育成を図る。 地域担当職員及び各地域推進協議会が主体となり、住民と協働したまちづくりの推進を図る。 各地区への運営交付金について、継続的な助成実施をすることにより、各地区の運営が円滑に図れるようになる。 屋外掲示板を全ての地区で取替設置することにより、各区の積極的な情報発信が可能となる。 自治基本条例に掲げる目指すべきまちの実現に向けて、条例の定めるところにより「参加と協働によるまちづくり」の推進を図る。 引き続き広報紙、無線放送、ホームページ、SNS等により町政情報等の発信を実施する。 ホームページの各分野リニューアルを随時実施 シティプロモーション指針に基づき、小山町の認知度向上を図るため各課の連携を強化していく。 関係各課において、小山町をPRするためプロモーションビデオを活用していく。
------------------------	--